10 海外提携等

1. 主な出資会社一覧

地域	社名	連結区分	出資比率（JFE スチール）
米国	1）California Steel Industries, Inc.（CSI）	持分法適用会社	49%
	2）Benoit Holding Company		14.8%
	3）JFE Connections America, Inc.（JCA）	連結子会社	100%
メキシコ	4）NUCOR-JFE STEEL MEXICO, S.de R.L.de C.V.（NJSM）	持分法適用会社	49%
ブラジル	5）Nova Era Silicon S.A.	連結子会社	100%
	6）Companhia Brasileira de Metalurgia e Mineração（CBMM）		2.5%
	7）CSN Mineração S.A.		1.86%
韓国	8）Dongkuk Steel Mill Co., Ltd.（東国製鋼）		5.0%
	9）Dongkuk CM Co., Ltd.（東国 CM）		5.0%
	10）KG Steel Co., Ltd.（KG スチール）		0.02%
中国	11）Fujian Sino-Japan Metal Corporation（福建中日達金属有限公司）	持分法適用会社	18.4%
	12）Bohai NKK Drill Pipe Co., Ltd.（渤海能克鑽杆有限公司／ BHNK）	持分法適用会社	28.3%
	13）Jiangsu Ton Yi Tinplate Co., Ltd.（江蘇統一馬口鉄有限公司）		5.7%
	14）Fujian Ton Yi Tinplate Co., Ltd.（福建統一馬口鉄有限公司）		2.8%
	15）Guangzhou JFE Steel Sheet Co., Ltd.（広州 JFE 鋼板有限公司／ GJSS）	持分法適用会社	50%
	16）Inner Monglia Erdos EJM Manganese Alloys Co., Ltd.（内蒙古オルドス EJM マンガン合金有限公司）	持分法適用会社	14.9%
	17）BAOWU JFE Special Steel Co.,Ltd.（宝武傑富意特殊鋼有限公司）	持分法適用会社	50%
台湾	18）Ton Yi Industrial Corporation（統一実業股份有限公司）		1.715%
インド	19）JSW Steel Ltd.	持分法適用会社	15%
	20）JSW JFE ELECTRICAL STEEL PRIVATE LIMITED（J2ES-V）	持分法適用会社	50%
	21）JSW JFE ELECTRICAL STEEL NASHIK PRIVATE LIMITED（J2ES-N）		50%
	22）JSW JFE Steel Limited（JJSL）		50%

地域	社名	連結区分	出資比率（JFE スチール）
タイ	23）Thai Cold Rolled Steel Sheet Public Co., Ltd.（TCR）	持分法適用会社	34.47%
	24）JFE Steel Galvanizing（Thailand）Ltd.（JSGT）	連結子会社	100%
	25）Sahaviriya Steel Industries Public Co., Ltd.（SSI）		0.353%
フィリピン	26）Philippine Sinter Corporation（PSC）	連結子会社	100%
インドネシア	27）PT. JFE Steel Galvanizing Indonesia（JSGI）	連結子会社	100%
	28）PT. Steel Pipe Industry of Indonesia,Tbk.（SPINDO）		1.48%
マレーシア	29）Perusahaan Sadur Timah Malaysia（Perstima）Bhd.（PERSTIMA）	持分法適用会社	11.2%
	30）Mycron Steel Bhd.		1.64%
シンガポール	31）JFE Steel Tubular Technical Center Pte. Ltd.	持分法適用会社	50%
	32）JFE MYANMAR COATED STEEL HOLDING PTE.LTD	連結子会社	55%
ベトナム	33）Formosa Ha Tinh（Cayman）Limited		4.091%
	34）Maruichi Sun Steel Joint Stock Company（SUNSCO）		8.00%
	35）J-Spiral Steel Pipe Co., Ltd.	持分法適用会社	35%
	36）AGRIMECO & JFE STEEL PRODUCTS CO., LTD.（A&J）	持分法適用会社	50%
パキスタン	37）International Steels Ltd.（ISL）		4.7%
アラブ首長国連邦	38）AL GHARBIA PIPE COMPANY LLC（AGPC）	持分法適用会社	27%
エジプト	39）Kandil Steel S.A.E.		3.67%
豪州	40）JFE Steel Australia Resources Pty. Ltd.	連結子会社	100%

※詳細は次頁以降に掲載

2. 主な出資会社

1）California Steel Industries, Inc.（略称 CSI）

所 在 地	米国・カリフォルニア州フォンタナ市	
設立年月	1984 年 6 月	
操業年月	1984 年 11 月	
出資年月	1984 年 6 月	
社 長	Drew Linder	
資 本 金	40 百万 USD	
出資比率	JFE スチール 49%	
従業員数	528 人（2026 年 3 月末）	
事業内容	鉄鋼製品（熱延鋼板・冷延鋼板・表面処理鋼板・鋼管）の製造・販売	
主要設備	熱間圧延ミル	200 万ショートトン / 年
	冷間圧延ミル	110 万ショートトン / 年
	表面処理ライン 2 基	45 万ショートトン / 年、25 万ショートトン / 年
	電縫管ミル	40 万ショートトン / 年（No.2）
		※ 1 ショートトンは 0.9072 メトリックトン

沿 革	1983 年 11 月	M.Wilkinson100%準備会社設立
	1984 年 6 月	M.Wilkinson、リオドセ（現 Vale）、川崎製鉄による株主間協定締結
	1984 年 8 月	カイザースチールよりフォンタナ製鉄所の資産を取得
	1986 年 9 月	リオドセ（現 Vale）と川崎製鉄が M.Wilkinson の全持株を取得し、2 社による経営体制確立
	1994 年 11 月	新酸洗ライン稼働、旧ラインを停止
	1997 年 4 月	熱延ミル新加熱炉稼働
	1997 年 5 月	冷延ミル拡幅工事完了・稼働
	1998 年 8 月	№2 連続亜鉛メッキライン稼働
	2002 年 12 月	熱延ミル 粗ミル改善
	2010 年 5 月	第 5 加熱炉稼働
	2014 年 9 月	No.2 電縫管ライン稼働（旧ラインを休止→ 2023 年 4 月完全停止）
	2022 年 2 月	Vale に代わり Nucor が株主となり、JFE スチールと 2 社による経営体制に変更

2）Benoit Holding Company

所 在 地	米国・デラウェア州ウィルミントン市
設立年月	2012 年　7 月
操業年月	2012 年　7 月
出資年月	2012 年 11 月
社　　長	蔦野　哲郎
資 本 金	32.4 百万 USD
出資比率	JFE スチール　　14.8%
事業内容	Benoit Premium Threading（BPT）の持ち株会社（54%保有）
主要設備（BPT）	ねじ切り加工設備及びアクセサリー製造設備
製造品種（BPT）	特殊ねじ（BTS）切削加工及びアクセサリー製造
沿　　革	2012 年 7 月 24 日　BenoitHoldingCompany 設立 2012 年11 月 16 日　BenoitPremiumThreading（事業会社）が BenoitMachineLLC を買収。持ち株会社である BenoitHoldingCompany へ 14.81%を出資。

3）JFE Connections America, Inc.（略称 JCA）

所 在 地	米国・テキサス州ヒューストン市
設立年月	2018 年　2 月
出資年月	2018 年　2 月
C　E　O	佐藤　秀雄
資 本 金	5.9 百万 USD
出資比率	JFE スチール　　100%
従業員数	17 人（2026 年 6 月）
事業内容	油井管特殊ねじの試験業務・JFE スチールのライセンスに関する管理・サービス支援及びその他関連業務
主要設備	ネジ切加工設備及びシールテスト装置
沿　　革	2018 年　2 月　設立 2018 年　4 月　操業開始

4）NUCOR-JFE STEEL MEXICO, S. de R.L. de C.V.（略称 NJSM）

所 在 地	メキシコ　グアナフアト州シラオ市
設立年月	2016 年 8 月
操業年月	2020 年 2 月操業開始
出資年月	2016 年 8 月
社　　長	Luis Manuel Garcia
資 本 金	481.5 百万 USD
出資比率	JFE スチール　　49%
従業員数	230 人（2026 年 3 月末）
事業内容	主に自動車用溶融亜鉛鍍金鋼鈑の製造・販売
主要設備	CGL（溶融亜鉛鍍金）1 基
生産能力	40 万 t/ 年 製品厚　0.4㎜～ 2.6㎜ 製品幅　800㎜～ 1850㎜
沿　　革	2016 年　8 月　会社設立 2020 年　2 月　稼働

5）Nova Era Silicon S.A.（ノバエラシリコン）

所 在 地	ブラジル・ミナスジェライス州
設立年月	1984 年　8 月
操業年月	1986 年 10 月
出資年月	1985 年　2 月
社　　長	Geraldo Eliazar Filho
資 本 金	226 百万レアル
出資比率	JFE スチール　　100%
従業員数	216 人（2025 年 12 月末）
事業内容	フェロシリコンの製造・販売
主要設備	電気炉 3 基　4.8 万 t/ 年
沿　　革	1985 年　4 月　出資 1986 年 10 月　操業開始 2006 年　2 月　JFE スチール出資 25.5% から 74.5% へ 2009 年　6 月　JFE スチール出資 74.5% から 100.0% へ 2016 年 10 月　操業 30 周年

6）Companhia Brasileira de Metalurgia e Mineração（略称 CBMM）

所 在 地	ブラジル・ミナスジェライス州
設立年月	1955 年 10 月
出資年月	2011 年　4 月
C E O	Ricardo Fonseca de Mendonça Lima
資 本 金	829 百万レアル
出資比率	JFE スチール　　2.5%
従業員数	2,267 人（2025 年 12 月末）
事業内容	フェロニオブの製造・販売
沿　　革	1955 年　設立 1969 年　日本向け輸出開始 2011 年　日本コンソーシアム・韓国コンソーシアムが 15% 出資

7）CSN Mineração S.A.

所 在 地	ブラジル・ミナスジェライス州
設立年月	2007 年　4 月
出資年月	2015 年 11 月
代 表 者	Carlos Rodrigues de Campos Mello Junior
資 本 金	7,474 百万レアル（2025 年 3 月末）
出資比率	JFE スチール　　1.86%（2026 年 3 月末）
従業員数	7,589 人（2025 年 12 月末）
事業内容	鉄鉱石の生産・販売
沿　　革	2015 年 11 月　CSN 鉱山部門と NAMISA（※）が統合 ※NAMISA：CSNと日韓台コンソーシアム（当社含む）が出資する鉱山会社

8）Dongkuk Steel Mill Co., Ltd.（東国製鋼）

所 在 地	韓国・ソウル市
設立年月	1954 年 7 月
出資年月	1999 年 11 月
会　　長	張世宙（ChangSae-Joo）
事業会社代表理事、社　　長	崔三煥（Choi Sam Young）
資 本 金	2,480 億ウォン
出資比率	JFE スチール　　5.0%
従業員数	2,070 人（2025 年 12 月末）
事業内容	熱間圧延製品の製造・販売
生産能力	電炉製鋼 3,600 千 t/ 年、厚板 1,500 千 t/ 年、棒線 2,750 千 t/ 年、形鋼 1,300 千 t/ 年
沿　　革	1954 年 7 月 設立 1999 年 7 月 川崎製鉄と相互協力基本協定締結 1999 年 11 月 川崎製鉄出資（3.8%） 2006 年 12 月 追加出資（15%） 持分法適用会社 2009 年 10 月 唐津厚板工場稼働 2012 年 6 月 浦項工場、No.1 厚板ミル休止 2015 年 1 月 ユニオンスチールを吸収合併 2015 年 7 月 浦項工場、No.2 厚板ミル休止 2018 年 1 月 持分法適用から除外 2023 年 6 月 東国ホールディングス、東国製鋼、東国 CM の 3 社に分割

※ HD-（製鋼・ＣＭ）の組織体制のため、HD 会長（張世宙）と事業会社代表理事・社長を併記

9）Dongkuk CM Co., Ltd.（東国 CM）

所 在 地	韓国・ソウル市
設立年月	1954 年 7 月
出資年月	1999 年 11 月
会　　長	張世宙（ChangSae-Joo）
事業会社代表理事、社　　長	朴尚勲（Park Sang Hoon）
資 本 金	1,495 億ウォン
出資比率	JFE スチール　　5.0%
従業員数	1,399 人（2025 年 12 月末）
事業内容	冷間圧延製品の製造・販売
生産能力	冷延・メッキ鋼板 1,740 千 t/ 年、カラー鋼板 850 千 t/ 年
沿　　革	1954 年 7 月 設立 1999 年 7 月 川崎製鉄と相互協力基本協定締結 1999 年 11 月 川崎製鉄出資（3.8%） 2006 年 12 月 追加出資（15%） 持分法適用会社 2009 年 10 月 唐津厚板工場稼働 2012 年 6 月 浦項工場、No.1 厚板ミル休止 2015 年 1 月 ユニオンスチールを吸収合併 2015 年 7 月 浦項工場、No.2 厚板ミル休止 2018 年 1 月 持分法適用から除外 2023 年 6 月 東国ホールディングス、東国製鋼、東国 CM の 3 社に分割

※ HD-（製鋼・ＣＭ）の組織体制のため、HD 会長（張世宙）と事業会社代表理事・社長を併記

10）KG Steel Co., Ltd.（KG スチール）

所 在 地	韓国・ソウル市
設立年月	1982 年 10 月
出資年月	2002 年　9 月
代表理事	金　成一
資 本 金	5,553 億ウォン
出資比率	JFE スチール　　0.02%
従業員数	1,117 人（2026 年 3 月）
事業内容	冷延鋼板・表面処理鋼板・ブリキなどの製造・販売
生産能力	酸洗　250 万 t/ 年 冷延　250 万 t/ 年 CGL（溶融亜鉛メッキ）　150 万 t/ 年 ETL（ブリキ）　45 万 t/ 年 EGL（電気亜鉛メッキ）　20 万 t/ 年 CCL（連続塗装）　75 万 t/ 年
沿　　革	1961 年　日新製鋼（株）として会社設立 1982 年　社名を東進製鋼（株）に変更 1984 年　東部グループが買収、東部製鋼（株）に 2008 年　3 月　電炉事業進出に伴い社名を東部製鉄へ変更 2009 年　7 月　電炉、熱延（250 万 t/ 年）操業開始 9 月　1,100 億ウォン増資 2011 年　1 月　線材事業部門分社、東部特殊鋼設立 7 月　タイ現地法人タイ東部設立 2013 年　6 月　東部タイカラー工場（8 万トン／年）操業開始 2019 年　9 月　KG 東部製鉄に社名変更 2022 年　4 月　KG スチールに社名変更

11）Fujian Sino-Japan Metal Corporation（福建中日達金属有限公司）

所 在 地	中華人民共和国・福建省福州市
設立年月	1995 年 12 月
操業年月	1998 年　4 月
出資年月	1995 年
董 事 長	林　祺燮
総 経 理	田中　康介
資 本 金	52 百万 USD
出資比率	JFE スチール　　18.4%
従業員数	247 人（2026 年 5 月末）
事業内容	缶用鋼板（ブリキ）の製造・販売
主要設備	ETL（電気すずメッキ）　2 基　34 万 t/ 年
沿　　革	1995 年 12 月　中国鉄鋼業初の「独資」として合弁会社設立 1996 年 12 月　建設工事着工 1997 年 12 月　ＮＫＫ京浜製鉄所の設備移転・据付完了 1998 年　4 月　営業生産開始 2016 年　8 月　No. 2ETL ライン稼働

12）Bohai NKK Drill Pipe Co., Ltd.
（渤海能克鑽杆有限公司／略称 BHNK）

所在地	中華人民共和国・河北省滄州市青県
設立年月	1995 年 12 月
操業年月	1997 年 2 月
出資年月	1995 年
董事長	陳　長青
総経理	陳　長青
資本金	129 百万人民元
出資比率	JFE スチール　28.3%
従業員数	138 人（2025 年 12 月末）
事業内容	ドリルパイプ用ツールジョイントの加工・圧接及びドリルパイプの販売
生産能力	3.6 万 t/ 年
沿革	1995 年 12 月　合弁会社設立（合弁第Ⅰ期開始） 1996 年 11 月　NKK 京浜製鉄所の設備移転・据付完了 1997 年 2 月　営業生産開始 2007 年 12 月　合弁第Ⅱ期開始 2017 年 12 月　合弁第Ⅲ期開始

13）Jiangsu Ton Yi Tinplate Co., Ltd.（江蘇統一馬口鉄有限公司）

所在地	中国　江蘇省
設立年月	1994 年 8 月
操業年月	1996 年 5 月
出資年月	1994 年 8 月
董事長	梁　祥居
総経理	林　耿華
資本金	348 百万 RMB
出資比率	JFE スチール　5.7%
従業員数	12 人（2025 年 12 月末）
事業内容	ブリキの販売
主要設備	ETL（電気すずメッキ） 1 基　18 万 t/ 年
沿革	1994 年 8 月　設立、川崎製鉄出資 1996 年 5 月　営業生産開始 2010 年 6 月　JIS 認証取得 2019 年 3 月　ライン停止

14）Fujian Ton Yi Tinplate Co., Ltd.（福建統一馬口鉄有限公司）

所 在 地	中国　福建省
設立年月	1995 年　7 月
操業年月	1996 年 11 月
出資年月	1995 年　7 月
董 事 長	梁　祥居
総 経 理	黄　豊仁
資 本 金	697 百万 RMB
出資比率	JFE スチール　　2.8%
従業員数	273 人（2025 年 12 月末）
事業内容	ブリキ・ティンフリー鋼板の製造・販売
主要設備	ETL（電気すずメッキ）　1 基　15 万 t/ 年 TFL（ティンフリー）　　1 基　10 万 t/ 年
沿　　革	1995 年　7 月　設立、川崎製鉄出資 1996 年 11 月　ETL 営業生産開始 2005 年 10 月　TFL 営業生産開始 2010 年　6 月　JIS 認証取得

15）Guangzhou JFE Steel Sheet Co., Ltd.（広州 JFE 鋼板有限公司／略称 GJSS）

所 在 地	中華人民共和国・広東省広州市
設立年月	2003 年 12 月
操業年月	2006 年　4 月
出資年月	2003 年 12 月
董 事 長	原　守良
総 経 理	張　春青
資 本 金	3,191 百万元
出資比率	JFE スチール　　50%
従業員数	660 人（2026 年 3 月末）
事業内容	冷延鋼板・溶融亜鉛メッキ鋼板の製造・販売
主要設備	PLTCM（冷間連続圧延機）　　1 基 180 万 t/ 年 CGL（溶融亜鉛メッキ）　　2 基　40 万 t/ 年× 2 基 GAL（冷延・溶融兼用ライン）　1 基　40 万 t/ 年 （溶融のみ生産前提）
沿　　革	2003 年 12 月　設立 2006 年　4 月　操業開始（No.1 CGL 稼働） 2007 年　9 月　2 期冷延批准取得 2011 年　5 月　PLTCM 稼働 2011 年　6 月　CAL 稼働 2012 年　3 月　No.2 CGL 稼働 2020 年　4 月　CAL の GAL 化改造工事開始 2021 年　9 月　GAL 稼働

16）Inner Mongolia Erdos EJM Manganese Alloys Co., Ltd.
（内蒙古オルドスEJMマンガン合金有限公司）

所 在 地	中国　内蒙古自治区
設立年月	2005 年　4 月
操業年月	2006 年　7 月
出資年月	2005 年　6 月
董 事 長	袁　平
総 経 理	閆　培荣
資 本 金	30 百万 USD
出資比率	JFE スチール　　14.9%
従業員数	302 人（2026 年 3 月末）
事業内容	シリコンマンガンの製造・販売

17）BAOWU JFE Special Steel co.,Ltd.
（宝武傑富意特殊鋼有限公司/略称BJSS）

所 在 地	中国　広東省　韶関市
設立年月	2011 年 3 月
操業年月	2012 年 10 月
出資年月	2020 年 3 月
董 事 長	朱　興安
総 経 理	森安　真一郎
資 本 金	1,372 百万 RMB
出資比率	JFE スチール　　50%
従業員数	551 人（2026 年 3 月）
事業内容	特殊鋼棒鋼の製造・販売
主要設備	棒鋼（大棒）圧延ミル 棒鋼（中棒）圧延ミル
生産能力	約 1,100 千 t/ 年
沿　　革	2011 年　3 月　広東韶鋼松山股份有限公司特殊鋼事業部　設立 2012 年 10 月　大棒製造ライン（圧延・精整）稼働 2013 年　5 月　中棒製造ライン（圧延・精整）稼働 2016 年　1 月　宝鋼特鋼韶関有限公司設立 2020 年　3 月　JFE スチール 50% 出資 2020 年 12 月　宝武傑富意特殊鋼有限公司に会社名変更

18）Ton Yi Industrial Corporation（統一実業股份有限公司）

所 在 地	台湾　台南市
設立年月	1969 年　4 月
操業年月	1986 年 10 月
出資年月	1985 年　7 月
董 事 長	羅　智先
総 経 理	徐金成　張裕信
資 本 金	15,791 百万 NT$
出資比率	JFE スチール　　1.715%
従業員数	1,136 人（2025 年 12 月末）
事業内容	冷延鋼板・ブリキ・ティンフリー鋼板などの製造・販売の他、製缶事業、PET ボトル事業も展開
生産能力	冷延　　100 万 t/ 年 ETL（電気すずめっき）2 基　30 万 t/ 年 中国江蘇省、福建省にも ETL 子会社を保有
沿　　革	1986 年　No1ETL 生産開始 1990 年　No2ETL 生産開始 1995 年　冷延工場生産開始 1996 年　江蘇統一生産開始 1997 年　福建統一生産開始

19）JSW Steel Limited

所在地	本　社：インド・マハラシュトラ州ムンバイ市 製鉄所：インド・カルナタカ州「ビジャヤナガール」 マハラシュトラ州「ドルビ」 タミル・ナドゥ州「セーラム」 チャッティースガル州「ライガル」「ライプル」
設立年月	1994 年　3 月
操業年月	1997 年
出資年月	2010 年　9 月
社　長	Sajjan Jindal
資本金	305 千万 INR
出資比率	JFE スチール　　15%
従業員数	28,830 人（2026 年 3 月）
事業内容	鉄鋼製品（普通鋼・特殊鋼）の製造・販売
沿　革	1982 年　O.P.Jindal 氏が、冷延・表面処理の JISCO（Jindal Iron and Steel Company Limited）を設立 1994 年　JISCO とカルナタカ州産業投資開発公社が、上工程（銑鋼＋熱延）会社、JVSL（Jindal Vijayanagar Steel Limited）を設立 2005年　JISCOとJVSLが合併し、一貫製鉄会社に。社名をJSWスチールに変更。No.1高炉操業開始（合計粗鋼生産能力　250万t/年） 2008 年　一貫製鉄会社（100 万 t/ 年）の旧 SISCOL を買収（→現セーラム製鉄所） 2009 年11 月 19 日 JFE スチールとの戦略包括提携契約を締結

沿　革	2010 年　7 月 27 日	JFE スチールとの資本参加・技術協力契約を締結
	2010 年12 月 20 日	Ispat Industries Limited 出資合意
	2012 年　2 月	JFE スチールの出資比率引上げ（15%）持分法適用会社化
	2012 年　8 月	自動車用鋼板製造技術供与
	2012 年12 月	無方向性電磁鋼板製造技術供与
	2013 年　6 月	JSW Ispat Steel Limited を合併（→現ドルビ製鉄所等）
	2015 年　4 月	無方向性電磁鋼板用焼鈍設備稼働（20 万 t/ 年）
	2021 年　3 月	BPSL（Bhushan Power & Steel Limited）を取得
	2023 年　7 月	JISPL（JSW Ispat Special Products Limited) を JSW Steel 本体と合併（→現ライガル製鉄所等）
	2024 年　2 月	方向性電磁鋼板 製造販売合弁会社 JSW JFE Electrical Steel Private Limited（以下、J2ES）設立
	2025 年　1 月	J2ES を通じ電磁鋼板製造販売 thyssenkrupp Electrical Steel India Private Limited の共同買収完了。
	2026 年　3 月	旧 BPSL を JFE スチールと合弁事業化
	2026 年　4 月	JSW JFE Steel Limited に社名変更

20）JSW JFE ELECTRICAL STEEL PRIVATE LIMITED（略称 J2ES-V）

所 在 地	インド・マハラシュトラ州ムンバイ市
設立年月	2024 年 2 月
操業年月	2027 年度中【予定】
出資年月	2024 年 2 月
社　　長	河浦　隆之
資 本 金	INR 15,100M（Rs.）：約 180M（USD）
出資比率	JFE スチール　　50%
従業員数	36 人（2026 年 7 月時点）
事業内容	方向性電磁鋼板の製造、販売
沿　　革	2023 年　JSW Steel Limited と合弁契約を締結 2024 年　JSW JFE ELECTRICAL STEEL PRIVATE LIMITED を設立。

21）JSW JFE ELECTRICAL STEEL NASHIK PRIVATE LIMITED（略称 J2ES-N）

所 在 地	インド・マハラシュトラ州ナーシク県
設立年月	2025 年 1 月
操業年月	2025 年 1 月
取得年月	2025 年 1 月（※ JSW steel との合弁会社 J2ES-V を通じて買収）
社　　長	Joydeep Bhattacharjee（Local）
資 本 金	INR 18,600M（Rs.）：約 202M（USD）
出資比率	JFE スチール　　50%（※持分比率）
従業員数	508 人（2026 年 7 月時点）
事業内容	方向性電磁鋼板の製造、販売
沿　　革	2025 年　JSW Steel Limited と共同で thyssenkrupp Electrical Steel India Private Limited の買収を完了して、社名を JSW JFE Electrical Steel Nashik Private Limited へ変更

22）JSW JFE Steel Limited（略称 JJSL）

所 在 地	インド・オディシャ州サンバルプル市
設立年月	2026 年 4 月 17 日（社名登記完了日）
操業年月	2026 年 4 月 17 日
出資年月	2026 年 3 月 30 日（旧 JSW Sambalpur Steel Limited に出資）
社　　長	Umesh Rai
資 本 金	1579.6 億ルピー
出資比率	JFE スチール　50%（持分比率）
従業員数	約 25,000 人（うち直社員 約 5,000 人）
事業内容	鉄鋼製品の製造・販売
沿　　革	2025 年 12 月　旧 Bhushan Power & Steel Limited 社に出資し、JSW との合弁事業とすることを決定 2026 年　3 月　1 回目の出資を完了し、合弁事業化（持分比率 25%） 2026 年　4 月　社名を「JSW JFE Steel Limited」に変更 サンバルプル製鉄所にて開所式を開催 2026 年　6 月　2 回目の出資を完了（持分比率 50%）

23）Thai Cold Rolled Steel Sheet Public Co., Ltd.（略称 TCR）

所 在 地	本社　タイ・バンコック市 工場　タイ・プラチュアップキリカーン県バンサパン地区
設立年月	1990 年 3 月
操業年月	1997 年 6 月
出資年月	1995 年
社　　長	Yongyuth Malithong
資 本 金	4,816 百万バーツ
出資比率	JFE スチール　　34.47%
従業員数	1,001 人（2025 年 12 月末）
事業内容	冷延鋼板および電気亜鉛メッキ鋼板の製造・販売
生産能力	連続酸洗冷間圧延 120 万 t/ 年 製品厚 0.12mm ～ 3.34mm 製品幅 600mm ～ 1,600mm 電気亜鉛メッキ 18 万 t/ 年 製品厚 0.3m ～ 2.3mm 製品幅 700mm ～ 1,550mm
沿　　革	1995 年　6 月　合弁事業契約書調印 1997 年　6 月　営業生産開始 2025 年 10 月　旧 TCS 事業（電気亜鉛メッキ鋼板の製造・販売）を譲受完了

24）JFE Steel Galvanizing（Thailand）Ltd.（略称 JSGT）

所 在 地	タイ・ラヨン県 WHA イースタンシーボート工業団地
設立年月	2008 年 11 月
操業年月	2013 年 4 月
出資年月	2008 年 11 月
社　　長	瓜生　順
資 本 金	4,362 百万バーツ
出資比率	JFE スチール　　100%
従業員数	279 人（2026 年 3 月末）
事業内容	主に自動車用溶融亜鉛メッキ鋼板の製造・販売
主要設備	CGL（溶融亜鉛メッキ）　1 基　40 万 t/ 年 製品厚　0.4mm ～ 2.3mm 製品幅　800mm ～ 1,880mm
沿　　革	2008 年 11 月　会社設立 2011 年　2 月　建設工事着工 2011 年　4 月　バンコック事務所開設 2012 年　3 月　バンコック市内から上記所在地に移転 2013 年　4 月　稼働開始

25）Sahaviriya Steel Industries Public Co., LTD（略称 SSI）

所 在 地	タイ・バンコック市
設立年月	1990 年　3 月
操業年月	1994 年　2 月
出資年月	2012 年 11 月
社　　長	Nava Chantanasurakon
資 本 金	1,613 百万バーツ
出資比率	JFE スチール　　0.353%
従業員数	1,098 人（2025 年 12 月末）
事業内容	熱延鋼板の製造・販売
主要設備	熱間圧延　400 万 t/ 年 酸洗設備　100 万 t/ 年
製造品種	熱延鋼板
沿　　革	1990 年　3 月　設立 1994 年　2 月　生産開始 1994 年　9 月　株式上場 2004 年　3 月　熱延酸洗鋼板製造開始 2005 年　3 月　生産能力 400 万 t/ 年に拡大

26）Philippine Sinter Corporation（フィリピン・シンター／略称 PSC）

所在地	本社　フィリピン・マニラ　マカティ地区 工場　フィリピン・ミサミスオリエンタル州ヴィラネバ（カガヤン・デ・オロ市郊外）
設立年月	1974 年 12 月
操業年月	1977 年 4 月
出資年月	1974 年
社長	長谷川　伸二
資本金	3,581 百万ペソ
出資比率	JFE スチール　100%
従業員数	239 人（2026 年 3 月）
事業内容	焼結鉱の製造・販売
生産能力	焼結鉱　544 万 t/ 年
沿革	1974 年 12 月　設立 1977 年　4 月　操業開始 1998 年 10 月　ISO9001 認証取得 2001 年　4 月　累計出荷 1 億 t 達成 2001 年 11 月　ISO14001 認証取得 2011 年　1 月　比国経済特区 PEZA への加盟に関する合意書調印

27）PT. JFE Steel Galvanizing Indonesia（略称 JSGI）

所在地	インドネシア　ブカシ県 MM2100 工業団地
設立年月	2013 年 5 月
操業年月	2016 年 1 月
出資年月	2013 年 5 月
社長	丸川　英和
資本金	2,164,223 百万 IDR.
出資比率	JFE スチール　100%
従業員数	319 人（2026 年 3 月末）
事業内容	主に自動車用溶融亜鉛めっき鋼板および冷延鋼板の製造・販売
主要設備	溶融亜鉛めっき・冷延鋼板兼用製造ライン 1 基
生産能力	40 万 t ／年 製品厚　0.4mm ～ 2.6mm 製品幅　800mm ～ 1,850mm
沿革	2013 年　5 月　会社設立 2016 年　1 月　稼働開始

28）PT. Steel Pipe Industry of Indonesia, Tbk.（略称 SPINDO）

所 在 地	インドネシア　スラバヤ
設立年月	1971 年
出資年月	2017 年
社　　長	Mr. Ibnu Susanto
資 本 金	718,599 百万 IDR
出資比率	JFE スチール　　1.48%
従業員数	994 人（2026 年 6 月末）
事業内容	主に建材、自動車・自動二輪車部品用溶接鋼管の製造・販売
主要設備	電縫溶接管、スパイラル鋼管、シャーリング、スリッター等
生産能力	60 万 t
沿　　革	1972 年　設立 1976 年　RUNGKUT（ERW）工場移転 1991 年　BEJI（スパイラル工場）建設 1998 年　RADJIN 社と合併 2013 年　ジャカルタ証券取引所に上場

29）Perusahaan Sadur Timah Malaysia（Perstima）Bhd.（ペルスティマ）

所 在 地	マレーシア・ジョホール
設立年月	1979 年　8 月
操業年月	1982 年　4 月
出資年月	2002 年 12 月
会　　長	Dato' Wee Hoe Soon
社　　長	齋藤　一美
資 本 金	158 百万マレーシアリンギット
出資比率	JFE スチール　　11.2%
従業員数	243 人（2026 年 4 月末）
事業内容	缶用鋼板（ブリキ）の製造・販売
主要設備	ETL（電気すずメッキ）　1 基　17 万 t/ 年
沿　　革	1979 年　8 月　設立 1982 年　4 月　営業生産開始 2002 年 12 月　川崎製鉄出資（12.7%） 2003 年 10 月　№ 1 ラインを移設し、100% 子会社の PestimaVietnam を設立 2006 年　　老朽更新工事など、合理化工事実施 2018 年　　Perstima Philippines を設立 2020 年 11 月　増資

30）Mycron Steel Bhd.

所 在 地	マレーシア・スランゴル州・シャーアラム
設立年月	1989 年 1 月
操業年月	1990 年 6 月
出資年月	2010 年 1 月
C E O	Roshan Mahendran Bin Abdullah
資 本 金	206 百万マレーシアリンギット
出資比率	JFE スチール 1.64%
従業員数	545 人（2026 年 6 月末）
事業内容	冷延鋼板の製造・販売
主要設備	酸洗設備 39 万ｔ / 年 冷間圧延設備 28 万ｔ / 年 焼鈍設備
沿 革	1989 年 1 月 会社設立 1990 年 6 月 操業開始 2004 年 6 月 株式上場 2010 年 1 月 JFE スチール出資

31）JFE Steel Tubular Technical Center Pte. Ltd.

所 在 地	シンガポール
設立年月	1997 年 1 月
出資年月	1997 年 1 月
代 表 者	Barry Skelton
資 本 金	0.2 百万 $
出資比率	JFE スチール 50%
従業員数	14 人（2026 年 6 月）
事業内容	JFE スチール油井管に関する技術サービス
沿 革	1997 年 1 月 設立 2012 年 1 月 シンガポールの JFETC と、アメリカ / ヒューストンの JFE-TCHouston の 2 拠点を中心に、新体制「JFETC グローバル」をスタート

32）JFE MYANMAR COATED STEEL HOLDING PTE.LTD

所 在 地	シンガポール
設立年月	2017 年 10 月
出資年月	2017 年 10 月
C E O	土屋　謙治
資 本 金	51 百万 USD
出資比率	JFE スチール　　55%
事業内容	建材向け薄板製品の製造・販売 事業会社である JFE MYANMAR COATED STEEL CO.,LTD（JMCS 社）の株式保有
主要設備（JMCS 社）	溶融亜鉛めっきライン 1 基　生産能力 18 万 t/ 年 カラーライン 1 基　生産能力 10 万 t/ 年
沿　　革	2020 年 2 月　カラーライン稼働開始 2024 年 5 月　社名を　JFE MYANMAR COATED STEEL HOLDING PTE.LTD　に変更

33）Formosa Ha Tinh（Cayman）Limited

所 在 地	ケイマン諸島
設立年月	2014 年 3 月
出資年月	2015 年 9 月
社　　長	張　復寧
資 本 金	55 億 USD
出資比率	JFE スチール　　4.091%
事業内容	ベトナムの製鉄所 Formosa Ha Tinh Steel Corporation（FHS 社）の持ち株会社
主要設備	FHS 社としては高炉、製鋼、熱延ストリップミル、棒線工場
製造品種	FHS 社としては、ホットコイル（黒皮）、半製品、棒線
沿　　革	2014 年　3 月　ケイマン諸島にて登記 2015 年　9 月　JFE スチールは、包括提携契約、技術支援契約等 締結し、5%（2.25 億 US ドル）出資 2015 年 12 月　FHS 社がコークス炉・熱延ミルを稼働開始 2016 年　1 月　第Ⅰ期計画（総投資予定額 105.48 億 US ドル）の出資金 45 億 US ドルの登記が完了 2017 年　6 月　第 1 高炉（能力 350 万 t/ 年）、製鋼が稼働開始 2018 年　5 月　資本金 55 億 US ドルへの増資登記が完了　第 2 高炉（能力 350 万 t/ 年）が稼働開始

34）Maruichi Sun Steel Joint Stock Company（略称 SUNSCO）

所 在 地	ベトナム・ビンズン省
設立年月	1996 年 1 月
操業年月	1998 年 4 月
出資年月	2010 年 2 月
社　　長	中堀　勝
資 本 金	130 百万 USD
出資比率	JFE スチール　　8.00%
従業員数	503 人（2026 年 3 月末）
事業内容	亜鉛メッキ鋼板・鋼管の製造・販売
主要設備	鋼板事業　冷延2基、溶融亜鉛メッキ2基、カラー2基 鋼管事業　鋼管（普通鋼）9 基、鋼管（ステンレス）11 基
沿　　革	1996 年 1 月　Vina Tafong Iron & Steel Co., Ltd として設立 1998 年 4 月　パイプ工場操業開始 2000 年 8 月　鉄筋 / 線材工場操業開始 2002 年 8 月　SunSteelCorporation に会社名変更 2003 年 1 月　カラー鋼板工場操業開始 2005 年 2 月　連続亜鉛メッキライン操業開始 2008 年 2 月　冷間圧延ライン操業開始 2008 年 5 月　責任有限会社から株式会社への変更 Sun Steel Joint Stock Company 2010 年 2 月　JFE スチール出資（8%） 2013 年 6 月　第 2 カラー鋼板工場操業開始 2013 年 9 月　第 2 連続亜鉛メッキライン操業開始 2021 年 6 月　第 2 冷間圧延ライン操業開始

35）J-Spiral Steel Pipe Co., Ltd.（略称 J-Spiral）

所 在 地	ベトナム・ドンナイ市
設立年月	1995 年 10 月
操業年月	1997 年 11 月
出資年月	2010 年 12 月
社　　長	渋谷　隆
資 本 金	306 万 USD
出資比率	JFE スチール　　35%
従業員数	101 人（2026 年 3 月末）
事業内容	スパイラル鋼管（鋼管杭・鋼管矢板・構造用鋼管・水道管）および建材加工商品の製造・販売
主要設備	スパイラル鋼管造管機　1 基、コーティング設備
沿　　革	1995 年　Hyundai-Huy Hoang Pipe 社設立（Huy Hoang Garment C.C. 49%、Hyundai Pipe ＋ Hyundai Corporation 51%） 1997 年　操業開始 2003 年　Hyundai-Hysco Vietnam Ltd. に社名変更（Hyundai Hysco 100%） 2004 年　Jeong An Vina Company Ltd. に社名変更（正安鉄鋼 100%） 2010 年　当社 35%、丸一グループ 35%（丸一鋼管 30%、Maruichi Sun Steel 5%）、豊田通商 30%出資にて Jeong An Vina 社を買収。J-Spiral 社を設立 2026 年　累計出荷量 300 千 t に到達

36）AGRIMECO & JFE STEEL PRODUCTS CO., LTD.（略称 A&J）

所 在 地	ベトナム・ハノイ
設立年月	2017 年 2 月
出資年月	2017 年 3 月
社　　長	田上　健彦
資 本 金	44,250 百万 VND
出資比率	JFE スチール　　50%
従業員数	9 人（2026 年 3 月末）
事業内容	鋼材加工商品の販売
沿　　革	2016年　12月　JFEスチール、Mechanization Electrification Construction Corporation - Joint Stock Company（現地パートナー）間で合弁契約を締結 2017 年　2 月　会社設立 2017 年 11 月　開所式

37）International Steels Ltd.（略称 ISL）

所 在 地	パキスタン　カラチ
設立年月	2007 年 9 月
操業年月	2011 年 1 月
出資年月	2011 年 5 月
社　　長	Samir Chinoy
資 本 金	4,350 百万 PKR
出資比率	JFE スチール　　4.7%
従業員数	693 人（2026 年 6 月末）
事業内容	冷延鋼板・表面処理（GI）鋼板・カラー鋼板の製造、販売
主要設備	酸洗（1 基）　100 万 t/ 年 冷間圧延（2 基）　100 万 t/ 年 焼鈍（26 基）　36 万 t/ 年 溶融亜鉛鍍金 /CGL（2 基）　48 万 t/ 年 カラー鋼板 /CCL（1 基）　8 万 t/ 年
沿　　革	2007年　9月　International Industries Limited（IIL）の子会社として設立 2011 年　1 月　商業生産開始 3 月　住友商事出資（9.08%） 5 月　JFE スチール出資（4.74%） 6 月　カラチ証券取引所に株式上場 2015 年　酸洗、冷間圧延、CGL 設備能力増強、CCL 稼働 2018 年　第 2 冷間圧延ライン稼働 酸洗・焼鈍設備能力増強 2020 年　自社サービスセンター立上げ

38）AL GHARBIA PIPE COMPANY LLC（略称 AGPC）

所 在 地	アラブ首長国連邦　アブダビ首長国
設立年月	2015 年 5 月
操業年月	2019 年 9 月
出資年月	2015 年 10 月
社　　長	三船　法嗣（Acting CEO）
資 本 金	3.53 億 AED
出資比率	JFE スチール　　27%
従業員数	244 人（2026 年 3 月末）
事業内容	エネルギー産業向けを中心とした大径溶接鋼管の製造および販売
主要設備	プレスベンディング造管機　36 万 t/ 年
製造品種	大径溶接鋼管
沿　　革	2014年　9月　JFEスチール、伊藤忠丸紅鉄鋼、SENAAT（現地パートナー）間で、合弁契約を締結 2015 年　5 月　会社設立 2019 年　9 月　営業生産開始

39）Kandil Steel S.A.E.

所 在 地	エジプト　カイロ
設立年月	1865 年
操業年月	1997 年
出資年月	2016 年 2 月
社　　長	Amr Kandil
資 本 金	EGP 376 百万
出資比率	JFE スチール　　3.67%
従業員数	約 1,000 人（2026 年 6 月末）
事業内容	冷延鋼板・溶融亜鉛鍍金鋼板・カラー鋼板の製造・販売
主要設備	酸洗設備　72 万 t/ 年 冷間圧延設備　64 万 t/ 年 焼鈍設備　23 万 t/ 年 溶融亜鉛鍍金設備　46 万 t/ 年 カラー鍍金設備　10 万 t/ 年
製造品種	冷延鋼板、溶融亜鉛鍍金鋼板、カラー鋼板
沿　　革	1865 年　創業 1960 年　薄板製品のシート加工事業開始 1980 年　鋼材サービスセンター稼働 1997 年　冷間圧延事業開始 2003 年　めっき事業開始 2016 年　2 月　JFE スチール出資（4.4%）、伊藤忠丸紅鉄鋼出資（12.1%） 2018 年　Amr Kandil、Ghane Kandil による増資（株主貸付金による Debt Ecuity Swap）実行→出資比率 : JFE スチール 3.67%、伊藤忠丸紅鉄鋼 10.14% 2024 年　6 月　新 Service Center（in Kama for Coating）稼働開始

40）JFE Steel Australia Resources Pty. Ltd.

所 在 地	豪州　クイーンズランド州
設立年月	2005 年 3 月
出資年月	2005 年 3 月
社　　長	平戸　崇博
資 本 金	884 百万 A$
出資比率	JFE スチール　　100%
従業員数	4 人（2026 年 7 月）
事業内容	豪州における資源プロジェクトへの投資 （現在、下記プロジェクトの権益を保有） バイヤウェン炭鉱 ブラックウォーター炭鉱

3. 主な提携会社

1）thyssenkrupp Steel Europe AG
（ティッセン・クルップ・スティール・ヨーロッパ）

本　　社	ドイツ・デュースブルグ
主要製品	熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板
提携内容	自動車用鋼板分野での技術協力 ・2002 年 4 月　包括提携契約締結 ・2022 年 4 月　包括提携契約延長

2）thyssenkrupp Rasselstein GmbH
（ティッセン・クルップ・ラッセルシュタイン）

本　　社	ドイツ・アンダナッハ
社長(CEO)	Ms. Clarissa Odewald
主要製品	ブリキ、ティンフリー鋼板
提携内容	容器材料分野での技術協力 ・2009 年 2 月　技術協力契約締結

3）Georgsmarienhuette Holding GmbH
（ゲオルグスマリエンヒュッテの持株会社）

本　　社	ドイツ・ゲオルグスマリエンヒュッテ市
オーナー	Dr. Jurgen Grossmann
C　E　O	Dr. Alexander Becker

4）Georgsmarienhuette GmbH
（ゲオルグスマリエンヒュッテの製鉄部門）

製鉄所長	Marc-Oliver Arnold
主要製品	特殊鋼棒鋼 ・特殊鋼棒鋼分野でのドイツ国内シェア第 1 位 ・ドイツおよび欧州自動車メーカーへの特殊鋼棒鋼の主力サプライヤー
提携内容	エネルギー分野向け棒鋼製品等に関する技術協力 ・2010 年 10 月　技術提携契約締結

5）BAO

本　　社	中国
代 表 者	Mr. Jason Butcher (CEO)
生産規模	粗鋼（高炉）(46,000,000MT/ 年)、シームレス鋼管製造設備（1,850,000MT/ 年）
主要製品	シームレス鋼管、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、厚板等
提携内容	油井管用 JFE 特殊ねじ加工に関するライセンスの供与

6）JESCO

本　　社	サウジアラビア
代 表 者	Mr. Gabriel Angel Monti (CEO)
生産規模	シームレス鋼管製造設備（400,000MT/ 年）
主要製品	シームレス鋼管
提携内容	油井管用 JFE 特殊ねじ加工に関するライセンスの供与